



豊中市のエネルギー事情

PART1 庄内コラボセンター(ショコラ)を見学

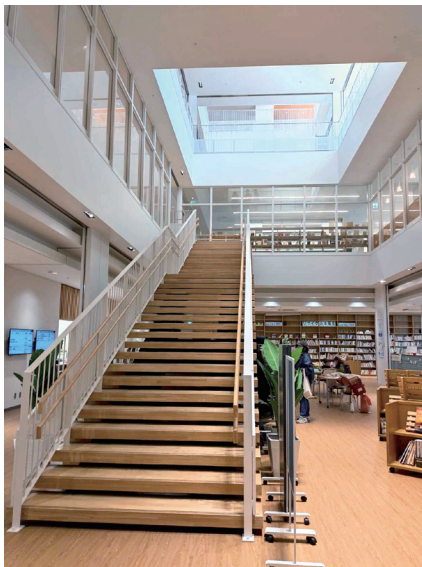
●再生可能エネルギー導入の可能性を検討

豊中市は吹田市と共同で2021年2月に「気候非常事態共同宣言」を発し、「第1次豊中市地球温暖化対策実行計画」を策定。その後、電源構成の変化や再生エネルギーへの意識の高まりなどで、「第2次豊中市地球温暖化対策実行計画」が策定されました。

さらに、2023年3月の「第4次豊中市地球温暖化対策実行計画」改訂では、「太陽光発電システムの最大限の導入に努めます。施設の新設時や大規模改築時には、再生可能エネルギーの導入可能性を検討します」と明記しています。

●館内の電力はすべて関西電力から

そこで、「計画」がどのように実施されているのかを確かめようと、庄内コラボセンター(ショコラ)を見学しました。庄内コラボセンターは、2023年2月2日にオープンした豊中南部地域の新拠点。鉄筋4階建てで地域活動センターや図書館、介護支援センターなどが併設されています。



庄内コラボセンター1階ロビー

担当者の説明によると、館内で使用される電力はすべて関西電力から供給されているとのこと。太陽光発電などの利用については、隣接する小中一貫校・庄内さくら学園屋上に太陽光パネルが設置されていて、2つの建物は一体化していると。しかし、さくら学園屋上に設置された太陽光パネルから得られる電力はコラボセン

ターでは利用されていません。

節電対策としては館内すべての電灯はLEDを使用。3・4階テラスには植栽の水やり用に小さな太陽光パネルが設置されていました。室温は夏季27~28℃、冬季20℃程度に設定されています。

屋上には、ディーゼルの非常用発電装置が設置され、停電時には最大24時間稼働するとのことですが、災害時のシュミレーションは行われていません。

●公的施設に再生可能エネルギーを

今年1月1日に発生した能登半島地震は日本が地震大国であることを再認識させられました。東日本大震災による福島原発事故から13年目、原発事故は未だ収束せず、多くの人たちが避難生活を強いられています。福島原発事故を機に、海外では原子力発電から再生エネルギーへの転換がすすめられています。

能登半島地震では志賀原発が停止していたことで大被害から免れましたが、非常用電源の油漏れなど各所に故障が発生。それなのに、1月18日、福井県の美浜原発3・4号機が再稼働されました。

庄内コラボセンター屋上は太陽光が降り注ぎ、太陽光パネルを設置するのに最適なスポットです。NPO豊中市民エネルギーの会は、豊中市内の公的施設での再生可能エネルギー利用の可能性を追求していきます。



太陽光が降りそそぐ広々とした屋上

COP28報告会

「地球沸騰化」の時代 — 国連の気候変動会議で何が話し合われたか —

2024年2月24日（土）、とよなか男女共同参画推進センターすてっぷで、地球環境市民会議（CASA）の土田道代さんをお招きし、2023年11月30日～12月13日まで、アラブ首長国連邦（UAE）ドバイで行われた「COP28」の報告会を実施しました。

SUNSUN22号でCOP27の報告をしていますので、COP28でどう進んだのかを中心に見ていきます。



COP28で、日本は、2回も「化石賞」を贈られた

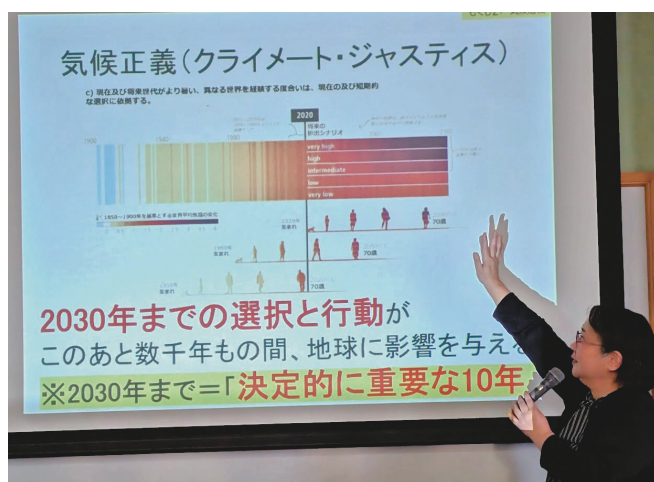
1度目は、12月3日に、岸田首相が現地で行ったスピーチで、石炭火力発電所やガス火力発電所で水素・アンモニアを混焼する日本の方針を真つ当な排出削減対策と述べ、既存及び建設中の石炭火力の継続を宣言したこと、さらに、水素・アンモニア混焼などを内外で推進する方針を表明し、自国のみならず他国にも進めていくことに対する批判として。

2度目は、岸田首相発言に対して「化石賞」を贈ったにも関わらず、日本政府として日本の石炭火力政策の焦点が、排出削減対策を講じられていない石炭火力発電所の新規建設を行わないことにあると明言。その時代遅れで、まったく的外れな姿勢に対して。



実は今回の議長は、産油国UAEのスルターン・アル・ジャーベル氏で、彼はアブダビ国営石

油会社（ADNOC）最高経営責任者であり、さらに再生可能エネルギー企業マスターの創設者・会長。ジャーベル議長は、6月頃から、COP28に臨む方針として、化石燃料の段階的廃止は「不可避」で「不可欠」、エネルギー転換を迅速に進め、2030年までに排出量を大幅に削減すると掲げていた。



そんな議長の下での、COP28の1つ目の成果は、昨年、議論されてきた「損失と損害（ロス&ダメージ）に対処する基金」の運用ルール案に、初日に合意し、採択されたこと。

「地球温暖化」問題の進行は、産業革命以来、エネルギーを得るために、人間が化石燃料を掘り出し、燃焼させてきたことによって温室効果ガスを大量に排出し、大気中の温室効果ガスの濃度を上昇させてきたことによる。専門家は、昨年の猛暑を12万年ぶりの猛暑と指摘し、国連グテーレス事務総長は「『地球沸騰化』の時代が到来した」と警鐘を鳴らした。干ばつ、熱波、洪水、暴風雨、森林火災等の自然災害は多発し、気象災害の数は2019年までの50年で5倍に増加している。2年前、パキスタンで起こった大洪水は、国土の3分の1が水没、全人口の約15%にあたる3300万人以上が被災した。この事象に限らず、気象災害の実像として、圧倒的に途上国での被害が深刻で、気候変動によって生じる悪影響をまともに受ける。COP28で気候変動の悪影響に脆弱な国々を支援する「損失と損害（ロス&ダメージ）に対処する基金」に拠出表明がなされた。主な拠出国と拠出額は、議

長国UAEは1億米ドル、この議題をリードしてきたドイツも1億米ドル、EUは2500万ユーロ、アメリカ1750万米ドル、日本1000万米ドルとなっており、12月1日現在で、7億7060万米ドルとなっている。「損失と損害（ロス&ダメージ）に対処する基金」の運用は今年のCOP29からと決まった。



2つ目の成果は、各国が2025年に提出する排出削減目標（NDC）を作成するにあたって、方向性を具体的に示したこと。その内容は

- ・2030年までに、世界で再エネ3倍、エネルギー効率を平均2倍に。
- ・排出削減対策が講じられていない石炭火力の段階的削減。
- ・2050年頃までに、排出ゼロまたは低炭素燃料を活用して、ネットゼロのエネルギーシステムに向けた世界的な取り組みを加速させる。
- ・エネルギーシステムにおける化石燃料からの脱却に合意。
- ・排出ゼロまたは低排出テクノロジーを加速させる：それには、再エネ、原発、特に対策が難しいセクターにおける「炭素回収・有効利用・貯留」のような排出削減および除去技術、低炭素水素の生成を含む。
- ・CO2以外の排出量の削減を加速し、大幅削減。これには2030年までにメタンの排出削減を含む。
- ・道路交通からの排出削減を加速する。
- ・非効率な化石燃料補助金の段階的廃止。などとなっている。

今後は各国で、これらに留意し、次の排出削減目標を作成し、2025年に国連に提出することになる。パリ協定は、各国に対し、国連に提出する排出削減目標（NDC）が「その時、その国ができる最も高い野心を反映する」よう求めている。

- 日本は
- ・再エネ3倍（EU主導）に賛同、署名した国130か国
 - ・原子力3倍（アメリカ主導）にも賛同、署名した国25か国

日本の今後の課題

- ・今年が国のエネルギー基本計画を改定する年。その基本計画を議論する有識者会議に若い世代を含む多様な立場の専門家や環境団体、市民の参加を確保し、気候市民会議のような取り組みをして、国民的議論で取り組むこと。
- ・現在、日本の温室効果ガス排出削減目標（NDC）は、2030年に2013年度に比べて46%削減としている。1.5°C目標実現のためには、「世界全体で2019年比で2035年までに60%削減」が必要とされる。日本には、先進国として、多排出国として、それを上回る野心的な目標が求められる。
- ・COP28で合意された「エネルギーシステムにおける化石燃料からの脱却」に向けて、水素・アンモニア混焼に取り組むのではなく、石炭火力発電を廃止する方針を持つこと。
- ・さらに、「2030年までに再エネ設備容量3倍及びエネルギー効率2倍」という目標に向けて、再生可能エネルギーの大幅な取り組みの加速、具体的な手段を示すこと。
- ・原子力について、福島事故の問題も解決していない中での再稼働、運転延長等をやめる方針を盛り込むこと。

日本政府の本気の取り組みを期待する！

じぶん発電 導入講座

6月22日(土) 13:30～

庄内コラボセンター（ショコラ）にて

「じぶん発電」は「ベランダ発電」とも言い、太陽光パネルを活用し、自分で発電した電気をバッテリーに蓄え、日常から照明や消費電力の少ない家電に使う、また災害などで商業電気が止まった時にも必要最低限の電気を確保できる、太陽光パネル1枚からできるシステムです。

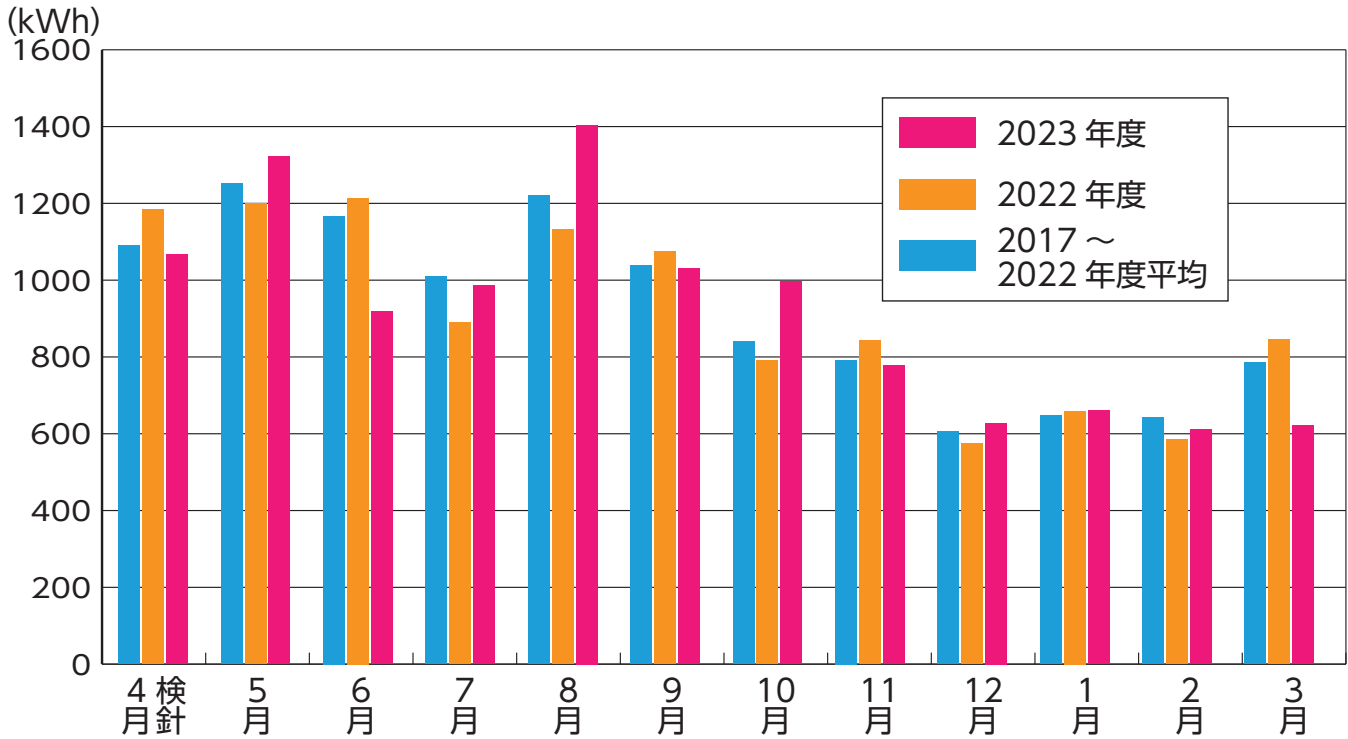
当会では2019年頃から取り組んでおり、コロナ禍などによりしばらく中断していましたが、新たな体制で再開します。

自分で発電した電気を使うことにより、節電への意識が深まると、使用者は言っておられます。もちろんCO2発生の抑制にもつながります。

「備えあれば患いなし」、是非一家に一台「じぶん発電所」設置して、災害に備えつつ二酸化炭素排出の削減につなげていきましょう。

あなたもじぶん発電所長になりませんか？！

あっぷるおひさま発電所発電量報告



活動報告

- ・2024年1月19日(金) 午後2時～**
 庄内、公民館、図書館などの公共施設が入ったショコラの見学。報告は1面に。(参加者 高橋 浦野 近藤 上須 竹林 衛藤) ※運営委員会を兼ねる
- ・2月20日(木) 午後1時半～3時**
 (於) 克明小学校五年生 75人
 「地球があぶない!」の出前授業(山崎 竹林 衛藤が担当)
- ・2月24日(土) 午後1時半～3時半**
 (於) とよなか男女共同参画推進センターすてっぷ
 「COP28報告会 気候変動会議で何が話し合われたか!」の学習会
 講師 土田道代さん(地球市民会議・CASA)
 参加者27人 その内容は2～3面に。
 ※その後運営委員会を行い6月22日の「じぶん発電」の取り組みについて防災を含むか相談、今回は防災については展示無しにすることが決まった。参加者 (浦野 近藤 上須 小野 竹林 衛藤)
- ・3月2日(土) すてっぷフェスタに参加**
 展示と活動報告(衛藤担当)

・3月6日(水) 午後1時半～3時半

(於) 府立豊中高等学校能勢分校

校庭に設置されているリユースのパネルを使用した太陽光発電所は系統連系していないので、生徒が電動バイクに充電しやすいように、「ひのでやエコライフ研究所」の山見さんの指導を受けながら下足室まで延長コードを伸ばした。今後は生徒の発電利用の仕方などの見学を予定している。この資材の費用12万円は会の発電予備費から支援した。(工事担当 山見 衛藤)



総会の予定

今年度の総会は5月25日(土) 午後1時半から 豊中環境交流センターの予定です。スケジュールの調整よろしくお祈いします。

特定非営利活動法人・豊中市民エネルギーの会
 連絡先 560-0034 豊中市蛸池南町3-2-11-105
 電話 06-6843-3568 (FAXも同じ)
 メール masumi-e@hotmail.co.jp
 郵便振替 口座記号番号 00920-2-332550
 加入者名 豊中市民エネルギーの会